

米軍普天間飛行場「県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書

政府は5月28日、沖縄県民の頭越しに米軍普天間飛行場の移設先を「沖縄県名護市辺野古崎地区及びこれに隣接する水域」にすることを明記した「日米合意」の共同声明を出した。

これは米軍普天間飛行場「県内移設」に断固反対という沖縄県民の総意よりもアメリカ政府の意向を最優先するもので、民主主義を根底から踏みにじる暴挙である。沖縄県民を愚弄するもので断じて許せるものではない。

沖縄県内には全国の米軍基地の約74%が集中しており、今日まで沖縄県民は65年間も基地の重圧に苦しめられてきた。基地負担の軽減が優先されるべきであり、これ以上の基地負担を押し付けることは県民への差別的政策にほかならない。

この問題に対する沖縄県民の総意は9万人余が参加した4月25日の県民大会、本村議会や県議会の決議、全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などでも明確である。

よって読谷村議会は、村民、県民の生命、財産、安全、教育環境を守る立場から、政府に対し沖縄県民の総意を踏みにじる米軍普天間飛行場「県内移設の日米合意」に激しく怒りを込めて抗議し、その撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月22日
沖縄県読谷村議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 外務大臣
防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣

米軍普天間飛行場「県内移設の日米合意」の撤回を求める決議

政府は5月28日、沖縄県民の頭越しに米軍普天間飛行場の移設先を「沖縄県名護市辺野古崎地区及びこれに隣接する水域」にすることを明記した「日米合意」の共同声明を出した。

これは米軍普天間飛行場「県内移設」に断固反対という沖縄県民の総意よりもアメリカ政府の意向を最優先するもので、民主主義を根底から踏みにじる暴挙である。沖縄県民を愚弄するもので断じて許せるものではない。

沖縄県内には全国の米軍基地の約74%が集中しており、今日まで沖縄県民は65年間も基地の重圧に苦しめられてきた。基地負担の軽減が優先されるべきであり、これ以上の基地負担を押し付けることは県民への差別的政策にほかならない。

この問題に対する沖縄県民の総意は9万人余が参加した4月25日の県民大会、本村議会や県議会の決議、全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などでも明確である。

よって読谷村議会は、村民、県民の生命、財産、安全、教育環境を守る立場から、政府に対し沖縄県民の総意を踏みにじる米軍普天間飛行場「県内移設の日米合意」に激しく怒りを込めて抗議し、その撤回を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成22年6月22日
沖縄県読谷村議会

あて先

米国務長官 米国防長官 駐日米国大使